

強者の戦略

【はじめに】

今年度から公民は、「倫理、政治・経済」と「ビジネス基礎」の予想問題を、交互に出題することになりました。第1回は「倫理、政治・経済」からの出題でしたが、受験生のみなさん、いかがだったでしょう。

今回の問題のテーマは、日本が今後直面する課題です。ポイントは少子・高齢化と農業問題です。このポイントを踏まえて答案を作成すれば、そこそこ書くことができますと思います。簡単に説明すると、少子・高齢化は、日本の労働力率低下に伴う、外国人労働者の受け入れ問題です。また、農業問題は、諸外国の安価な農産物の輸入による、日本の農業への打撃です。

では、このあたりで解答・解説へといきます。

【解答例】

問1 共通点として、産業が競合しない。発効済の国の多くは発展途上国であり、安価な農水産物を日本が輸入し、付加価値の高い工業製品を輸出する。また、日本より労働者の賃金が低い。日本は東南アジア諸国の外国人労働者を受け入れ、逆に、日本企業が現地に進出して、低賃金の労働者として雇用する。さらに、法人税が低く、今後の経済成長が期待されている。日本の企業は、現地に支店や工場など直接投資を行い、利益を拡大させる。(198字)

問2 韓国との問題として、農水産物など日本の農業と競合していることもあるが、携帯電話や家電などの安価で良質な製品が大量に輸入されることにより、日本の製造業が打撃を受ける。また、オーストラリアとの問題は、小麦や牛肉など安価な農産物が輸入されることで、日本の農業が打撃を受ける。また、鉄鉱石や石炭などの資源も輸入しており、輸入量が増大することで、貿易収支の赤字が拡大する。さらに、企業が進出するメリットがない。(200字)

【解説】

1. E P AとF T A

初めに、基本事項の確認ですが、E P A（経済連携協定）とF T A（自由貿易協定）とは何か？また、どう違うのか？一橋大学を受験するのであれば、これくらいのことは知っていますよね。とはいうものの、まだ受験勉強を始めて間もない人もいますので、おさらいをしておきます。

まず、F T A（自由貿易協定）は、特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。次に、E P A（経済連携協定）は、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

ここでポイントとなるのは、F T Aは物品やサービスの貿易を自由化するものであるが、E P Aは人や資本の移動も自由化されることである。この点が問題の解答を考える上で、重要なポイントになる。

次に、発効済の国と交渉中の国の違いを考える。発効済の国は、東南アジアやメキシコなど、その多くが発展途上国である。これに対して、交渉中の国である韓国とオーストラリアは中進国・先進国である。ということは、発展途上国とは産業で競合しないが、中進国・先進国とは競合する。また、貿易収支の点から、資源を輸入するにしても、発展途上国であれば安い、オーストラリアは高い。こうしたことも、解答を作成する上で、考慮する必要がある。それでは、発効国について見ていくことにする。

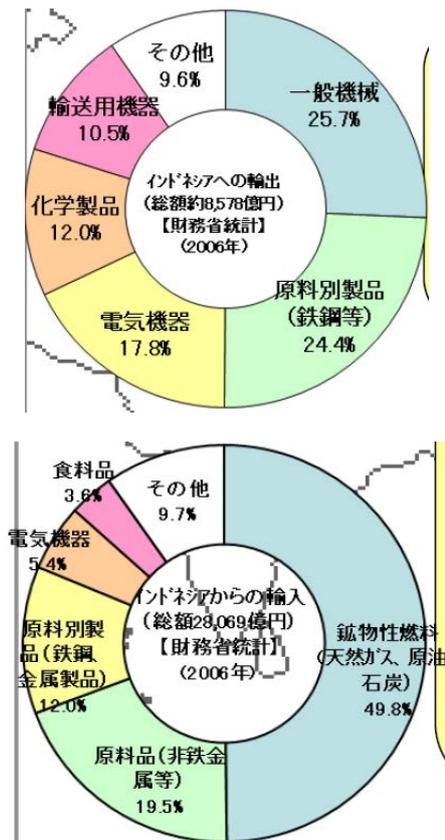
2. 主な発効済の国と関係

①日本・インドネシアE P A

日本とインドネシアの貿易について、インドネシアへの輸出は8578億円(2006)で、内訳は一般機械25.7%、原料別製品(鉄鋼など)24.4%と約半分を占める。一方、日本への輸出は28069億円(2006年)で、内訳は鉱物性燃料(天

強者の戦略

然ガス、原油) 49.8%、原料品(非鉄金属等) 19.5%と約6割を占める。ちなみに、食料品も少ないながらも3.6%ある。関税については、日本の自動車・同部品0~60%、電気・電子機器0~15%、鉄鋼0~20%となっている。インドネシアの鉱工業製品、バナナ、パイナップル、えびなど関税撤廃である。このように、日本は工業製品を、インドネシアは燃料・原料を輸出する垂直的分業(先進工業国と発展途上国との間で、食料・原料と工業製品を貿易するような分業体制)となっている。投資については、日本にとってインドネシアは主要な投資先であり、日本企業の進出が増加している。つまり、インドネシアから鉱工業製品が日本に輸入されているのは、逆輸入とよばれるもので、日本企業が現地生産した製品を日本に輸入している。最後に、自然人の移動であるが、日本はインドネシアから看護師・介護福祉士候補者等の入国及び一時的な滞在を行った。

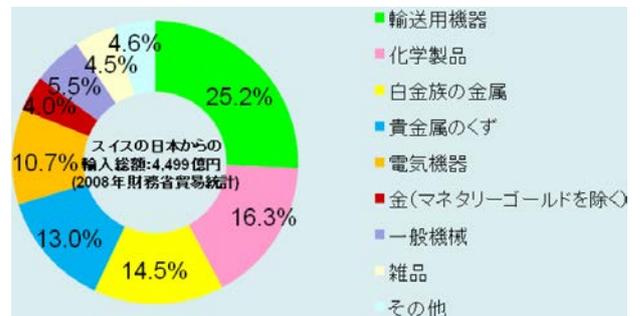


②日本・フィリピンEPA

初めに貿易であるが、フィリピンへの輸出について、鉄鋼は即時関税撤廃、自動車は即時~10年以内に関税撤廃である。一方、日本への輸出について、バナナは10年間で関税撤廃、パイナップルは関税割当、水産物は5年間で関税撤廃と貿易の自由化・拡大を目指している。次に、投資についても貿易同様、自由化・拡大を目指している。最後に、人の移動については、インドネシア同様、看護師・介護福祉士等の入国及び一時的な滞在を行った。

③日本・スイスEPA

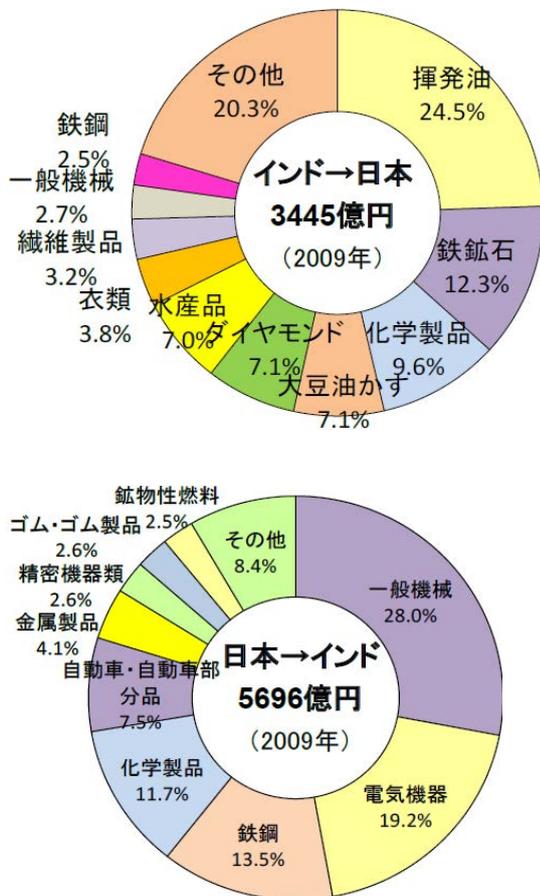
発展途上国ではないスイスとの協定はどうか?では、貿易から見ていく。日本からの輸入は499億円(2008年)で、内訳は輸送用機器25.2%、化学製品16.3%、貴金属のくず14.5%である。一方、スイスからの輸入は6650億円であり、内訳は時計及び部分品24.3%、医薬品18.6%、有機化合物16.8%である。このように、スイスと日本は工業製品を貿易していても、それぞれ得意な工業製品が異なるので、貿易上支障がない。また、投資は保護の強化や自由化となっている。しかし、自然人に移動は、インドネシアやフィリピンと異なり、スイス側が滞在許可証の人数制限を日本に適用しないことになっている。このように、外国人労働者の受け入れはない。



強者の戦略

④日本・インドEPA

貿易について、日本→インドは5696億円（2009年）で、一般機械28.0%、電気機器19.2%、鉄鋼13.5%である。また、インド→日本は3445億円（2009年）で、揮発油24.5%、鉄鉱石12.3%、化学製品9.6%、大豆油かす7.1%である。貿易を見ると、やはり日本は工業製品が中心で、インドは燃料が中心である。これらの関税を撤廃することが決められた。次に、投資であるが、他国のEPA同様、自由化・拡大である。最後に、自然人の移動は、スイスと似ており、看護師・看護福祉士の受け入れはなく、投資家や専門家を含むWTO（世界貿易機関）の約束水準を上回ることを約束した。また、入国及び滞在の要件及び手続きの透明性を向上させている。

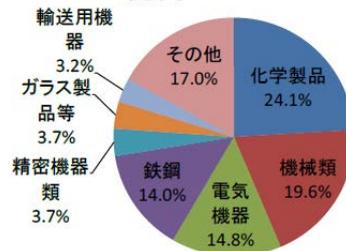


3. 交渉中の国の関係

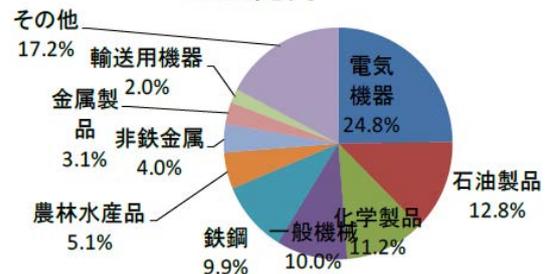
①日本・韓国EPA交渉

日韓間の貿易を見てみると、日本→韓国は5.46兆円で、内訳は化学製品24.1%、機械類19.6%、電気機器14.8%である。一方、韓国→日本は2.50兆円で、内訳は電気機器24.8%、石油製品12.8%、化学製品11.2%、一般機械10.0%である。貿易収支は日本の黒字であるが、貿易物品を見ると、電気機器、機械類、化学製品など競合しているため、お互いにとってEPAのメリットが少ないといえる。これがEPA締結にいたらない原因の一つといえる。

●輸出(日本→韓国) 5.46兆円



●輸入(韓国→日本) 2.50兆円



②日本・オーストラリアEPA交渉

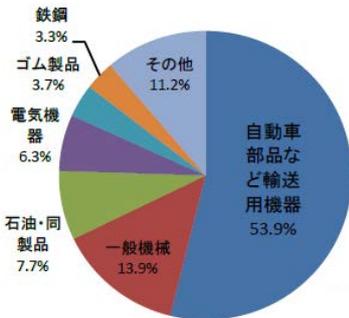
貿易を見てみると、日本→オーストラリアは1.39兆円（2010年）で、内訳は輸送用機器（自動車部品など）53.9%、一般機械13.9%である。一方、オーストラリア→日本は3.95兆円で、内訳は石炭34.7%、金属鉱23.7%、天然ガス19.7%である。こうしてみると、日本は工業製品、オーストラリアは燃料・原料を輸出しており、競合はしていない。しかし、日本にとってオーストラリアは貿易赤字国であり、割合は少ないが、

強者の戦略

牛肉等肉類 4.9%、穀物（小麦、大麦等） 2.2% などの農産物もあり、自由化すれば日本の農業は打撃を受ける。このため、日本・オーストラリア E P A は現在も締結されていない。

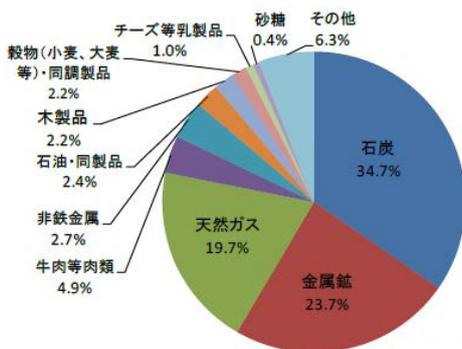
日本→豪

総額: 約1兆3,919億円(10年)



豪→日本

総額: 約3兆9,482億円(10年)



4. 最後に

以上、発効済の国と交渉中の国の特徴や違いをみてきたが、一橋大学の二次試験の問題は、基本的なことも問いながら、歴史的な事柄や現状など、さまざまな観点から問題が出題される。だからといって、データを暗記しても意味がない。ただ、データから読み取れることが必ずあるので、解説にある資料には目を通しておくこと。模擬試験などで出題されるかも…。